

地域医療支援病院の名称使用承認について



1 地域医療支援病院の概要



- (1) 地域医療支援病院制度は、医療施設機能の体系化の一環として、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じてかかりつけ医、かかりつけ歯科医等を支援する能力を備え、かかる病院としてふさわしい構造設備等を有するものについて、都道府県知事が地域医療支援病院の名称を承認するもの。
- (2) あらかじめ地域医療構想調整会議において協議した上で、医療審議会の意見を聴いて承認する（医療法第4条）。

【診療報酬上のメリット】 地域医療支援病院入院加算（1人につき入院初日に1回、1,000点加算できる）等

2 承認要件



	要 件	詳 細
1	開設者	国、都道府県、市町村、社会医療法人、公的医療機関、医療法人、民法法人、学校法人等とすること。
2	病床数	200床以上の病院であること。
3	紹介患者に対する医療の提供	次の①～③のいずれかを満たすこと。 <div>① 紹介率80%以上 ② 紹介率65%以上 かつ 逆紹介率40%以上 ③ 紹介率50%以上 かつ 逆紹介率70%以上</div>
4	共同利用の実施	① 施設・設備（医療機器や病床など）が地域の医師又は歯科医師の利用のために開放されていること。 ② 利用医師等登録制度を設けること。など
5	救急医療の提供	① 入院治療を要する重症救急患者に必要な検査・治療ができる体制・施設が確保されていること。 ② 次のいずれかを満たすこと。 (1) 救急搬送患者数 ÷ 救急医療圏人口 × 1,000 ≥ 2 (2) 当該医療機関における年間の救急搬送患者の受入数 ≥ 1,000 など
6	地域の医療従事者に対する研修の実施	① 研修の実施のために必要な施設・設備を有すること。 ② 地域の医療従事者に対する研修を年間12回以上主催すること。など
7	その他	構造設備、諸記録の管理及び閲覧、委員会の設置、患者相談体制、など

3 申請者



病院名	開設者	病床数
(独)国立病院機構弘前病院（R4.4.1～弘前総合医療センター）	独立行政法人国立病院機構	442床（一般）

※ 当該病院は、令和4年4月1日より弘前市立病院と病院機能の再編を行い、新たに中核的な機能を持つ病院となる予定である。

4 申請の経緯



- 平成30年10月4日 国立病院機構、弘前市、県、弘前大学において国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の再編に係る基本協定締結
- 令和2年7月20日 国立病院機構弘前病院より当該病院の構造設備等の変更に係る医療法上の病院開設許可事項変更許可申請提出
- 令和2年7月31日 弘前保健所において上記変更許可申請に係る変更を許可
- 令和4年2月1日 国立病院機構弘前病院より当該病院の地域医療支援病院名称使用承認申請提出（別紙参照）
※令和4年4月1日付けの承認を希望

5 承認要件の適否



	開設者	病床数	紹介患者に対する医療	共同利用	救急医療	研修
申請内容	国	442床（一般）	紹介率 71.0% 逆紹介率 61.5%	医療機器（CT、MRI、RI等）、開放型病床5床、図書室、大会議室 登録医112施設	優先病床8床・専用病床4床 救急搬送患者2,074人 ※係数(7.89≧2)	講堂、大会議室等 研修会開催14回 (WEB配信含む)
適否	○	○	○（②の基準を満たす）	○	○	○

	構造設備	諸記録の管理・閲覧	委員会	相談体制
申請内容	集中治療室、化学検査室、細菌検査室、病理検査室、病理解剖室、研究室、講義室、図書室、救急用又は患者搬送用自動車、医薬品情報管理室	責任者設置、規定あり	地域医療支援病院運営委員会設置 (規定あり、外部委員5名)	患者相談窓口設置 (相談件数2,770件)
適否	○	○	○	○

【審査結果】 当該病院は、全ての承認要件を具備していることを確認した。

6 責務の追加



令和3年医療法改正により、地域医療支援病院の管理者の責務として、「**地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項**」を追加できるようになった。（地域医療構想調整会議において協議した上で、医療審議会の意見を聴く。）

【地域の実情に応じて追加する責務の例】

・ 必要な医療に重点化した医療を提供すること ・ 感染症医療を提供すること ・ 平時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること 等

当該病院は、①地域の二次救急医療・周産期・災害医療、②がんや心疾患、脳血管疾患など高度・専門医療、③弘前大学医学部との連携による若手医師の育成拠点、④かかりつけ医など地域の医療機関との連携、といった地域の課題を踏まえた医療機能を担う予定である。また、新型コロナウイルス感染症患者の受入等にも積極的である。

➡ 「**地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項**」について特段、別途に設定する必要性は乏しい。

7 今後の予定



令和4年3月 地域医療構想調整会議（書面開催）における協議（今回）
令和4年3月28日 青森県医療審議会において審議
令和4年4月1日 審議で認められた場合、地域医療支援病院の名称使用を承認

参考 県内の他の地域医療支援病院令和2年度業務報告の概要



	医療機関名 (承認年月日)	紹介率(上) 逆紹介率(下)	救急患者 受入数	救急搬送 患者数	共同利用 延べ件数	共同利用 病床利用率	共同利用登録 医療機関数	研修 開催	基準 適否
1	八戸市立市民病院 (平成14年11月29日)	88.9 % 119.0 %	15,718 人	5,420 人 ※係数(19.2≥2)	79 件	-	79 ヶ所	17 回	○
2	青森労災病院 (平成16年9月22日)	102.4 % 73.4 %	2,375 人	980 人 ※係数(3.5≥2)	2,476 件	-	64 ヶ所	7 回	○ (コロナ特例)
3	青森県立中央病院 (平成24年5月30日)	76.5 % 101.9 %	11,566 人	3,120 人 ※係数(10.6≥2)	304 件	-	186 ヶ所	12 回	○
4	青森市民病院 (平成24年10月29日)	83.2 % 76.1 %	7,655 人	2,327 人 ※係数(7.9≥2)	13 件	-	137 ヶ所	5 回	○ (コロナ特例)
5	八戸赤十字病院 (平成27年12月17日)	75.0 % 123.5 %	7,656 人	3,303 人 ※係数(11.7≥2)	463 件	21.6 %	162 ヶ所	0 回	○ (コロナ特例)
6	十和田市立中央病院 (令和元年10月28日)	68.0 % 96.6 %	6,184 人	2,039 人 ※係数(10.7≥2)	185 件	0.03 %	116 ヶ所	14 回	○